

令和6年度

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報堂教育財団

目 次

令和6年度 事業報告	1
I 事業の実施状況	1
II 処務の概況	12
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要	16
IV 事業報告の附属明細書	16
財務諸表等	17
I 令和6年度 貸借対照表	17
II 令和6年度 正味財産増減計算書	18
III 令和6年度 正味財産増減計算書内訳表	20
IV 令和6年度 財務諸表に対する注記	22
V 令和6年度 附属明細書	24
VI 令和6年度 財産目録	25
監査報告書	26

令和6年度事業報告

I 事業の実施状況

1. 「博報賞」

児童教育の現場を活性化させることを目的に、児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者を顕彰する事業。本年度は以下のとおり実施した。

(1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

≪第55回≫

推薦数	博報賞 受賞者数	功労賞 受賞者数	奨励賞 受賞者数
61件	8件	6件	4件

博報賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（100万円）を贈呈

功労賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（50万円）を贈呈

奨励賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（30万円）を贈呈

文部科学大臣賞は、博報賞受賞者より1件に授与

・山口県下関市立本村小学校「平家踊りの伝統を受け継ぐ ～コミュニティ・スクールの仕組みを活用して～」

(2) 実施内容

≪第55回≫

令和6年	4月 1日	～	6月20日	推薦受付
	8月 1日	～	8月16日	審査会
	10月11日			受賞者正式発表
	11月 8日			贈呈式〔東京〕
	11月 9日			事例共有勉強会
				「創発ディスカッション～気づきの場～」〔東京〕
				テーマ：「子どもが笑顔をみせるとき」
				・事例発表
				- 愛媛県西条市立西条小学校 藤原利恵 前校長・吉田薫 教諭
				（第54回博報賞・文部科学大臣賞受賞）
				「外国にルーツをもつ子どもが自分らしく生きるための個別最適な学びの追求」
				- 岡山県笠岡市立神内小学校 平井絵美 教諭
				（第54回博報賞・文部科学大臣賞受賞）
				「子どもたちの思いや願いが実現していく地域探究学習」
				・グループワーク等

2. 「児童教育実践についての研究助成」

児童教育実践の研究成果を反映し児童教育の基盤の充実を図ることを目的に、新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成する事業。本年度は以下のとおり実施した。

(1) 応募状況と助成件数

		応募数	助成対象数
第17回 (令和3年度募集回)	2カ年助成	37件	10件(終了) 1件(一時中止後、再開)
第18回 (令和4年度募集回)	1カ年助成	32件	4件(終了)
	2カ年助成	47件	12件
第19回 (令和5年度募集回)	1カ年助成	45件	6件
	2カ年助成	65件	9件
第20回 (令和6年度募集回)	1カ年助成	29件	6件(次年度予定)
	2カ年助成	64件	9件(次年度予定)

(2) 実施内容

<第17回>

● 2カ年助成(対象数11件)

令和4年 4月 1日 ~ 令和6年 3月31日 研究助成期間

※うち、外部機関への出向の為、助成を一時中止後再開した助成対象者1名(令和7年3月31日助成終了)

令和6年 5月10日

成果報告提出

6月23日

優秀賞審査

8月31日

成果報告会(対面での開催)実施[東京]

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈 *

<第18回>

● 1カ年助成(対象数4件)

令和5年 4月 1日 ~ 令和6年 3月31日 研究助成期間

令和6年 5月10日

成果報告提出

6月23日

優秀賞審査

8月31日

成果報告会(対面での開催)実施[東京]

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈 *

● 2カ年助成(対象数12件)

令和5年 4月 1日 ~ 令和7年 3月31日 研究助成期間

※うち、産休の為、助成を一時中止中の助成対象者1名(令和7年9月30日助成終了)

<第19回>

● 1カ年助成(対象数6件)

令和6年 4月 1日 ~ 令和7年 3月31日 研究助成期間

● 2カ年助成(対象数9件)

令和6年 4月 1日 ~ 令和8年 3月31日 研究助成期間

<第20回>

令和6年 7月 1日 ~ 10月28日

応募受付

令和7年 1月25日

審査会

2月25日

助成対象正式発表

助成開始手続き書類発送

3月5日

助成決定オリエンテーション(オンライン)

* 成果報告会では、3件の優秀賞を授与し、賞状と副賞金30万円を贈呈した。

<優秀賞>

- ・筑波大学助教 勝田光氏「子どもは絵本を通して戦争をどう理解するか：戦争文学教材の発掘・読みの実態調査・授業開発」
- ・帝京大学先端総合研究機構特任助教 木澤利英子氏「ローマ字知識との対比を軸とした英語の音韻・綴り指導プログラムの開発と効果検証」
- ・筑波大学教授 田中祐輔氏「帰国・外国人児童日本語支援プログラムに関する総合的研究—JSL 教科学習能力診断テストとモジュール型オンデマンド映像教材の開発と実践—」

(3) 研究紹介レポートの発行

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めたレポート(『研究紹介ファイル』)を7月に発行した

<レポート一覧>

第12号 特集：教科等横断型学習の開発

3. 「奨学事業」(教職育成奨学金)

児童教育、国語教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、その養成期間での経験や修学の質を高めることを目的に、教員を目指す大学生及び大学院生(以下、奨学生という)に対し奨学金を給付し、研修・育成を行う事業。本年度は以下の通り実施した。

(1) 奨学金給付対象者数

268名(継続奨学生：172名、新規奨学生96名)

*ただし、期中に奨学金給付条件から外れる等の理由で15名が「廃止」となり、期末段階での奨学金給付対象者数は253名。

(2) 実施日程

① 奨学金給付

令和6年 4月～

7月 6日、7日、13日、14日

8月 8日

10月～

11月30日

継続奨学生への奨学金給付継続

令和6年度奨学金応募学生選考(東京、大阪)

令和6年度新入奨学生オリエンテーション

(オンラインLIVE)参加人数76名

※欠席者はアーカイブ映像で事後視聴

令和6年度新規奨学生への奨学金給付開始

大学院進学希望者への継続給付面接 対象19名

② 研修・育成等

令和6年 9月 7日、8日

10月27日

11月17日

「新入奨学生研修」(令和6年度新規奨学生対象)実施
参加人数76名(東京)

・「素敵なオトナの単位をつくろう」グループワーク 他

「近況報告会 東日本」開催(東京)

参加人数 現役109名+OBOG13名 計122名

「近況報告会 西日本」開催(大阪)

参加人数 現役112名+OBOG17名 計129名

令和7年 3月 7日、 8日、 9日

「春の研修」開催

参加人数236名（東京）

- ・ 「“主体的・対話的で深い学び”を改めて考える」 全体講座
- ・ 「みんなで語ろう“子ども”のこと withこども研究所」
- ・ 「海外短期留学報告」
- ・ 「探究学習をデザインする」
- ・ 「すべての子供の笑顔のために
～鹿児島国語教育研究会 原国会の取組」
- ・ 「通常クラスの7人にひとり、境界知能の子供とは」
- ・ 「マーケティング発想で子どもが自然と動き出す仕組みづくり」
- ・ 「創造的な問いのデザイン」
- ・ 「全体振り返り」「修了生壮行会」 他

令和6年 4月～令和7年 3月

奨学生Webマガジン配信 計4回

③ OBOG向け施策等

奨学生修了後OBOGとなっても<学び合い・支え合いのネットワーク>が継続するよう、昨年度に引き続き、試験的に奨学生OBOGに向けた研修や交流促進の施策を実施した。

令和6年 8月24日、25日

「OBOG夏の集い」実施

参加人数リアル65名、オンライン2名 計67名

- ・ 「先輩が後輩の悩みにこたえるGW」
- ・ 「交流懇親会」
- ・ 「困る事例への対応対話GW」
- ・ 「ハードな状況の中ちょっと幸せになるアイデアソン」

令和6年10月20日

「OBOG向けスキルアップセミナー」開催

参加人数リアル10名+オンライン5名 計15名

- ・ 「授業改善のヒントを探る、課題解決力向上講座」

令和6年4月～令和7年3月

OBOG近況共有Webコンテンツ配信 計15回

(3) 令和6年度推薦依頼大学及び奨学生

<推薦依頼大学のうち令和6年度奨学生採用を行った大学>

愛知教育大学、愛知淑徳大学、愛媛大学、宇都宮大学、大分大学、大阪大谷大学、岡山大学、香川大学、鹿児島大学、関西大学、関西学院大学、京都教育大学、岐阜聖徳学園大学、岐阜大学、熊本大学、慶應義塾大学、神戸大学、國學院大学、淑徳大学、上越教育大学、信州大学、玉川大学、千葉大学、都留文科大学、帝京大学、東北福祉大学、東洋大学、長崎大学、鳴門教育大学、兵庫教育大学、広島大学、福井大学、福岡教育大学、福島大学、佛教大学、文教大学、北海道教育大学、三重大学、宮城教育大学、宮崎大学、武庫川女子大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、立命館大学、早稲田大学、鎌倉女子大学、埼玉大学、筑波大学、山形大学、東京学芸大学、静岡大学、茨城大学、大阪教育大学、奈良教育大学（以上55大学）

<推薦依頼大学のうち令和6年度推薦／採用がなかった大学>

群馬大学、同志社大学、日本大学、和歌山大学

4. 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通じて、日本校の生徒と海外校の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、①「日本語による交流プログラム」、②「教師による事前研修」、③「関連支援活動」を組み合わせた事業。本年度は以下の通り実施した。

(1) 実施内容

① 日本語による交流プログラム

参加の日本校・海外校がオンライン交流活動を通じて、事前準備を進めた後に、日本に集まり、2週間程の期間、対面での集合型交流イベントを行うもの。

《第14回》

・日本での集合型交流イベント

参加校数 海外参加校：11校 / 日本参加校：2校

海外参加校 イギリス/ベリー・セント・エドマンズ・カントリー・ハイスクール
インド/SMT.C.B. アーダルシュ ヴィディヤ マンディール校
インドネシア/中村中学校
スペイン/サント・トマス・デ・ビジャヌエバ中学校
スリランカ/ラージャシンヘ学校
トルコ/ヤシャム タサルム オクラリ
ハンガリー/フンファルビ・ヤーノシュ二言語教育貿易経済専門高校
ブラジル/ミラソウ学園
マレーシア/トロピカーナ中等学校
モンゴル/エレデミン・ウンダラー統合学校
ルーマニア/イオン・クレアンガ高校
日本参加校 お茶の水女子大学附属中学校
川崎市立川崎高等学校附属中学校
実施期間 令和6年 5月8日～5月21日
実施内容 海外校生徒への日本語講座、社会見学・文化体験、日本校訪問、ホームステイ
会場 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）
お茶の水女子大学附属中学校（東京都文京区）
川崎市立川崎高等学校附属中学校（神奈川県川崎市）

《第15回》

・海外校審査

海外校応募受付 令和6年 1月5日～2月19日

海外校応募数 15ヵ国65校

海外校審査会 令和6年 4月25日

参加決定校数 9ヵ国10校

海外参加校 イギリス/インピントン・ビレッジ・カレッジ
インド/ドクターピーアールアンバードカールスクールオブスペシャライズドエクセレンスセクター23
インドネシア/アルアザル・スラバヤ・第13イスラム中学校
インドネシア/ブキティンギ第6中学校
タイ/ウォーラナリチャローム学校
ハンガリー/クサントシュ・ヤーノシュニカ国語高校
ベトナム/ホアン・ディエウ中学校
ペルー/ラ・ウニオン学校
マレーシア/スンシュー中等学校
モンゴル/新モンゴル小中高一貫学校
ルーマニア/イオン・クレアンガ高校

- ・日本校審査
 - 日本校応募受付 令和6年 5月13日～7月26日
 - 日本校応募数 4校 (1年コース：4校)
 - 日本校審査会 令和6年 8月22日
 - 参加決定校数 1校 (1年コース：1校)
 - 日本参加校 川崎市立川崎高等学校附属中学校 (3年コース/2年目)
 - 静岡学園中学校

- ・オンライン講座
 - 海外校生徒に伝わりやすい日本語を学ぶための講座を実施するもの。
 - 令和7年 3月5日 静岡学園中学校 対象：2年生 100名
 - 3月13日 川崎市立川崎高等学校附属中学校 対象：1年生 90名

- ・オンライン交流活動
 - 海外校の来日前に、海外校と日本校が互いに対する理解を深めることを目的とした学校交流。
 - 令和7年 2月27日 アルアザル・スラバヤ・第13イスラム中学校 (インドネシア) 4名
 - 川崎市立川崎高等学校附属中学校 (日本) 30名
 - 3月 5日 クサントシュ・ヤーノシュニカ国語高校 (ハンガリー) 4名
 - 川崎市立川崎高等学校附属中学校 (日本) 30名
 - 3月10日 新モンゴル小中高一貫学校 (モンゴル) 16名
 - 川崎市立川崎高等学校附属中学校 (日本) 30名
 - 3月14日 ラ・ユニオン ペルー日系人学校 (ペルー) 4名
 - 静岡学園中学校 (日本) 20名
 - 3月17日 ウォーラナリー・チャローム学校 (タイ) 8名
 - 川崎市立川崎高等学校附属中学校 (日本) 30名

《第16回》

- ・海外校審査
 - 海外校応募受付 令和7年 1月 5日～2月19日
 - 海外校応募数 18ヵ国74校

② 海外教師による事前研修

「日本語による交流プログラム」を円滑に進めるために、招聘が決定した海外校の日本語教師が、オンラインミーティングツールを用いて、互いの学校紹介や指導方法に関する対話を実施した後、来日し、生徒の日本語学習への意欲向上、来日・交流に向けた生徒の指導法、「日本語による交流プログラム」のカリキュラムの事前体験等の研修を、およそ2週間にわたって対面で実施するもの。

《第15回》

- ・オンライン研修 (事前)
 - 内容 アイスブレイク、自己紹介、プログラム説明、質疑応答
 - 参加者 海外校教師10名
 - 司会進行 国際交流基金日本語国際センター講師 (プログラム説明、質疑応答は財団)
 - 実施日 令和6年 10月17日

- ・日本での集合型研修
 - 実施期間 令和6年 11月11日～29日
 - 参加人数 10名
 - 参加国 イギリス、インド、インドネシア、タイ、ハンガリー
ベトナム、ペルー、マレーシア、モンゴル
 - 研修会場 国際交流基金日本語国際センター (埼玉県さいたま市)
 - 視察先 国立オリンピック記念青少年総合センター (東京都渋谷区)
 - 川崎市立川崎高等学校附属中学校 (神奈川県川崎市)
 - 静岡学園中学校 (静岡県静岡市)
 - 主な研修内容 国際交流基金の講師による日本語教授法授業、
異文化共生についての特別講義、オリンピックセンター視察・学校訪問など

・オンライン研修（事後）

内容	研修後のフォローアップ、日本校訪問スケジュール説明、質疑応答
参加者	海外校教師 10名
実施日	令和7年 3月18日

③ 関連支援活動

「日本語による交流プログラム」の応募を検討している日本校等に対し、これまでの交流プログラムの事例や教科への活用方法等について、情報提供、及び相談・助言を行うもの。また、「日本語による交流プログラム」に参加した日本校・海外校等に対し、過去に参加した日本校・海外校等についての情報や過去の交流事例についての情報を提供し、各学校が自主的に実施するオンライン交流会について相談・助言を行う。また、要望があれば、「日本語による交流プログラム」の事前準備において行ったオンライン講座についても実施する。

(ア) 問い合わせ

1件

(イ) 集合型交流イベント終了後のオンライン交流会

《第14回》

令和6年	7月11日	トロピカーナ中等学校（マレーシア）4名 ベリー・セイント・エドマンズ・カウンティ・ハイスクール（イギリス）4名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）30名
	7月12日	ラージャシンヘ学校（スリランカ）4名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）30名
	7月17日	ヤシャム タサルム オクラリ（トルコ）4名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）9名
12月	16日	イオン・クレアング高校（ルーマニア）4名 お茶の水女子大学附属中学校（日本）30名
12月	19日	エレデミーン・ウンダラー統合学校（モンゴル）4名 お茶の水女子大学附属中学校（日本）30名
令和7年	1月29日	SMT.C.B. アーダルシュ ヴィディヤ マンディール校（インド）3名 お茶の水女子大学附属中学校（日本）30名
	2月13日	中村学校（インドネシア）4名 お茶の水女子大学附属中学校（日本）10名
	2月17日	サント・トマス・デ・ビジャヌエバ中学校（スペイン）4名 お茶の水女子大学附属中学校（日本）10名

5. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する知見を幅広い教育関係者に発信していくことを目的に、調査研究を行う事業。本年度は以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

	実施内容
定点調査 子どもの体験や意識を継続的に調査し、時系列で把握する	こども定点調査 子どもの体験や価値観等を時系列で把握する調査を、1回実施した。 ・調査対象：小4～中3男女2,400名 ・調査内容：体験、人との関わり、価値観、自己認識、総合評価 ・調査時期：令和6年9月～10月 ・調査手法：インターネット調査 結果は冊子レポートで配布するほか、リリース配信、ウェブサイトに掲載予定 今の気分調査 子どもの一週間のできごとやしあわせ点数等を把握する調査を、隔週で実施した。 ・調査対象：小4～中3男女300名 ・調査内容：前週1週間のできごと、気分、しあわせ点数とその理由 など ・調査時期：令和6年4月～令和7年3月 隔週 計26回 ・調査手法：インターネット調査 結果は随時ウェブサイトに掲載
テーマ型調査 いまを生きる子どもの姿をアンケートやオリジナル手法で捉える	トピックス調査 子どもをとりまくさまざまなトピックスについての調査を、計4回実施した。 ・調査対象：各回小4～中3男女600名 ・調査内容：各回のトピックに関する内容（見た目、家族、2024年の気分、睡眠） ・調査時期：令和6年4月、9月、11月、令和7年1月 計4回 ・調査手法：インターネット調査 結果はリリース配信のほか、ウェブサイト等に掲載 こども写話 昨年度につづき、オリジナル手法で子どものインタビュー調査を実施した。 ・調査対象：小5～中3男女26名（学校・団体経由、および調査会社モニターを活用したリクルート） ・調査時期：令和6年8月～令和7年11月 ・調査手法：写真談話構成法（写話：写真を使ったインタビュー） 結果は随時ウェブサイトに掲載
教育課題に関する研究交流会議	行政、教員、研究者など次世代を担うさまざまな教育関係者に集ってもらい、話題提供者のもと参加メンバーが討議するシンポジウム（Educator Gathering）を「転換期を生きる人間を考える」をテーマに、対面とオンラインを併用して2回（令和6年12月・令和7年2月）開催。参加人数：第1回71人/第2回74人

(2) 実施日程

令和6年	4月	～	令和7年	3月	今の気分調査 実査 [隔週]
	4月				トピックス調査 実査 (見た目)
	8月	～	令和7年	11月	こども写話 実査
	9月				トピックス調査 実査 (家族)
	9月	～		10月	こども定点調査 実査
	11月				トピックス調査 実査 (2024年の気分)
	12月				第1回教育課題に関する研究交流会議 ゲスト：吉岡秀人氏 (特定非営利活動法人ジャパンハート最高顧問 /創設者/小児外科医 東北大学特任教授 (客員))
令和7年	1月				トピックス調査 実査 (睡眠)
	2月				第2回教育課題に関する研究交流会議 ゲスト：奈須正裕氏 (上智大学総合人間科学部教育学科教授)
年間					ウェブサイトに調査結果等を随時掲載

6. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、一定の要件に至った場合、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行うことを目的に、被災した地域の教育委員会等に支援金を交付する事業。本年度は以下のとおり実施した。

（1）実施内容

大規模災害時支援事業規程に基づき、国内の災害発生毎に、調査し、記録した。一次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害16件について、同ホームページ等から、被災状況等を確認、規程で定めた要件（死者100名又は負傷者500名以上及びこれに準じる事態）を満たす大規模災害はなかった。

一方、昨年度、規程で定めた要件を満たした大規模災害「令和6年能登半島地震」について、二次調査（被災地域の教育委員会担当者への聞き取り）を実施、理事長による基本計画の決定を経て、支援計画の策定、支援の実施を行った。

（2）資金提供の支援実績

「令和6年能登半島地震」により被災した穴水町、志賀町、珠洲市、七尾市、能登町、輪島市の6市町に対し、“学びの復旧及び復興”にお役立て頂くため、以下の通り支援金を交付した。

① 時期

令和6年6月

② 対象

「令和6年能登半島地震」で被害の大きかった、以下の市町の小中学校、特別支援学校等

1) 穴水町	現金	5百万円（一般寄付）
2) 志賀町	現金	5百万円（一般寄付）
3) 珠洲市	現金	1千万円（一般寄付）
4) 七尾市	現金	5百万円（一般寄付）
5) 能登町	現金	5百万円（指定寄付）
6) 輪島市	現金	1千万円（一般寄付）

③ 用途

「令和6年能登半島地震」によって被災した学校及び児童生徒等への各種支援

7. 「社会啓発事業」

① テーマ設定による総合的なキャンペーン（テーマ：「子どもの読書機会の拡大」）

子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大を図ることを目的に、(ア) 表彰・コンクールとして、子どもを対象に「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募し（「お気に入りの一冊をあなたへ」読書推薦文コンクール）、(イ) このコンクールの告知・募集及びコンクールの優秀作品を使った広報活動、並びに、(ウ) 子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせた事業。本年度は以下の通り実施した。

（1）応募状況と受賞者数・副賞金

応募作品数：37,818作品 団体応募数：524団体

個人賞：126名

団体賞：53団体

個人賞に正賞（賞状）と副賞（図書カード1万円分）

団体賞に正賞（賞状）と副賞（図書カード10万円分）

(2) 実施日程

令和6年	4月	～	9月	募集告知等のプロモート活動、作文教室等の啓発活動
	5月	～	9月	コンクール作品募集期間
	10月	～	令和7年 1月	コンクール選考期間
令和7年	1月	～	3月	令和7年度コンクール事業準備
	3月14日			コンクール入賞発表
	3月15日			コンクール表彰式(オンライン)
				コンクール入賞発表・令和7年度事業予告新聞広告

② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせて行う事業。本年度は単独での実施は行わなかった。

8. 「日本語教育プログラム」

ASEAN 地区の子どもたちへの日本語教育の支援を目的に、①現地日本語教員の日本及び本国での研修、②日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄附、③日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰、を組み合わせた事業として、まずタイから導入しているもの。本年度は以下の通り実施した。

< 事業の概要と実施内容 >

① タイにおける子どもたちへの日本語教育支援プログラム

ア) 現地日本語教員の日本及び本国での研修

タイの小中高校相当の子どもたちに日本語を教える教師(非母語話者)から公募し日本での研修及び本国での事前・事後の研修・授業実践支援を実施するもの。(各年度30名程度、最長3週間の訪日研修実施)

本年度は、第4回の募集を行い96件の応募から34名の日本語教師を選考した。また、第3回の研修合格者34名を対象に、訪日研修を行った。その後、本国における事後研修強化のため、各人が研修で習得したことを持ち帰り、現場で授業実践を行い、その成果や課題を発表する場としてフォーラムを開催した。並行して、第4回の研修参加者を対象とした訪日研修に向けた事前研修も行った。また、研修に使用する教材開発の一環として、国際交流基金と協業のうえ、タイ中等教育機関で使用されている教科書等の副教材及び授業導入用動画を制作した。また、タイ教育省監修のもと、文化体験紹介動画制作や優れた教員の授業実践動画のアーカイブ化も行った。

《実施内容》

令和6年	4月	第3回合格者の訪日研修
	4月～6月	第4回参加者募集
	10月	選考会
	11月	第3回研修参加者の授業実践の中間報告会(オンライン)
令和7年	1月	第4回研修合格者の訪日準備オリエンテーション(オンライン)
	2月	第3回研修参加者のフォーラム・第4回研修合格者の事前研修

イ) 日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄附

タイで日本語関連の専攻課程を有する大学・大学院(42校)から、取組状況等を調査し、使途自由な研究支援費を寄附するもの。(年間の活動費として各機関毎50万円)

本年度は、5月に第1回の寄附先の10大学(3回目)と第2回の4大学(2回)と第3回の寄附先に加わった7大学(初回)、計21大学に寄附を実行した。うち10大学・大学院を訪問し、寄附の使途に関するヒアリングも実施した。

《実施内容》

令和6年 5月
令和7年 3月

第1回選定10大学・第2回選定4大学・第3回選定7大学へ寄附
第1回・第2回の継続寄附を決定

ウ) 日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰

本年度も、賞の方向性を見直し、再検討を行うために日本語教育・日本文化エンターテインメント部門ともに新規の推薦募集を休止とした。

エ) 合同表彰セレモニー（フォーラムアワード）

令和7年 2月7～9日 バンコクにて、施策ア) の第1回から第4回までの全ての研修参加者を招きフォーラムと表彰セレモニーを開催

② 他のASEAN地域の導入に係る調査

タイにつぐ導入地域について、日本語普及に係る課題把握を中心として、国際交流基金の調査結果の収集を始めた。

Ⅱ 処務の概況

1. 役員および審査委員・職員に関する事項

(1) 構成（令和7年3月31日現在）

役員	理事 10名（うち理事長1名、常務理事1名） 監事 2名
評議員	11名
博報賞 審査委員	10名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5名
奨学生 選考委員	5名
日本語交流プログラム 審査委員	4名
調査研究事業 委員	4名
社会啓発事業 選考委員	7名
日本語教育プログラム 選考委員	6名
職員	29名

(2) 役員、評議員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
理事の就任	嶋野 道弘 中 浩正 濱本 英輔 北島 義斉	令和6年 6月14日 令和6年 6月14日 令和6年 6月14日 令和6年 6月14日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 新任
監事の就任	宮地 彰 涌井 洋治	令和6年 6月14日 令和6年 6月14日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
評議員の就任	大森 壽郎	令和6年 6月14日	任期満了に伴う再任
博報賞 審査委員の退任	成田 信子	令和7年 3月31日	任期満了に伴う退任

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
児童教育実践についての研究助成 審査委員の就任・退任	藤森 裕治 横山 詔一	令和6年 4月 1日 令和7年 3月31日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う退任
日本語交流プログラム 審査委員の就任・退任	小形 真佐子 山下 由修 押尾 和美	令和6年 4月 1日 令和6年 4月 1日 令和7年 3月31日 令和6年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 定年による退任 新任
社会啓発事業 選考委員の就任	山元 隆春 久米 絵美里 佐久間 亜紀 ひきた よしあき 大滝 一登 中馬 淳 大塚 真祐子	令和6年 4月 1日 令和6年 4月 1日 令和6年 4月 1日 令和6年 4月 1日 令和6年 4月 1日 令和6年 4月 1日 令和6年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 新任
日本語教育プログラム 選考委員の就任・退任	谷村 隆昌 打田 剛	令和6年 8月 1日 令和6年 7月31日	新任 退任

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第46回 令和6年6月6日	「職務執行状況の報告」の件 「大規模災害時支援事業の実施」の件（令和6年能登半島地震） 「令和5年度事業委託（利益相反取引）の報告」の件 「令和5年度 事業報告及び決算の承認」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「書面による評議員会への提案事項等決定」の件	— — — 可決 可決 可決
第47回 令和6年6月14日 （決議省略方式）	「株式会社博報堂DYホールディングス株式の議決権行使の承認」の件	可決

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第48回 令和6年7月30日 (決議省略方式)	「日本語教育プログラムの選考委員の選任」の件	可決
第49回 令和6年10月18日 (決議省略方式)	「奨学事業の事業内容の変更」の件 「奨学金規程の改正」の件	可決 可決
第50回 令和7年3月13日	「令和6年度業務総括 兼 職務執行状況報告 及び 令和7年度事業計画指針」の件 「令和7年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「審査委員等の選任」の件 「業務委託（利益相反取引）の承認」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件	— 可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第34回 令和6年6月6日	「職務執行状況の報告」の件 「大規模災害時支援の準備開始」の件（令和6年能登半島地震） 「理事4名の選任（候補者 嶋野道弘、中浩正、濱本英輔、北島義斉）」の件 「監事2名の選任（候補者 宮地彰、涌井洋治）」の件 「評議員1名の選任（候補者 大森壽郎）」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— — 可決 可決 可決 可決
第35回 令和6年6月14日 (報告省略・) (決議省略方式)	「令和5年度事業報告の内容報告」の件 「令和5年度決算の承認」の件	— 可決
第36回 令和7年3月13日	「令和6年度業務総括 兼 職務執行状況報告 及び 令和7年度事業計画指針」の件 「令和7年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「評議員会議事録署名人の選任」の件	— 可決 可決

3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提 出 事 項
令和6年 6月27日	事業報告等の提出

提出年月日	提出事項
令和6年 7月 5日	変更届 理事の就任 北島義斉
令和6年11月15日	変更届 「奨学事業」の事業内容の変更 ・奨学金受給期間を終えた修了生を有為な教員として教育現場に定着させるため、「セミナー・研修・交流会等」による支援期間を延長する。 ・一部表記を活動実態に即した表記に改めつつ、事業開始時の変更認定申請の表記を現状を踏まえて削除。
令和7年 3月24日	事業計画書等の提出

4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
令和6年 6月20日	第14回「日本語交流プログラム」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和6年 9月 4日	第55回「博報賞」における文部科学大臣賞の贈呈及びご祝辞に関するお願いの件	受理
令和6年11月 1日	第16回「日本語交流プログラム」文部科学省名義使用許可申請について	許可
令和7年 1月30日	第55回「博報賞」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和7年 1月31日	第56回「博報賞」における文部科学省名義の使用許可申請及び文部科学大臣賞の交付申請について	許可
令和7年 2月14日	第16回「日本語交流プログラム」文部科学省シンボルマーク使用許可申請について	許可

5. 監査に関する契約

項目	内容
締結日	令和6年 7月 1日
締結先	良公監査法人
期間	令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日

6. 寄付収入に関する事項

なし

Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要

①内部統制システムの整備に関する決定の概要

令和6年度において、以下を改正した。

- ・奨学金規程 改正（令和6年10月18日）

②内部統制システムの運用状況の概要

財団の職員を対象とする公益法人制度、内閣府への申請内容に関する研修を実施した。また、本年度も、経営管理室員及び、事業担当責任者からなる内部統制検討プロジェクトを組成し、事業運営に伴う発注ルールの確認と対応状況の総点検、契約書の締結状況の確認、公益目的事業のチェックポイントに沿った評価等を実施した。

Ⅳ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

財務諸表等

I 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	528,798,663	510,401,783	18,396,880
未収金	2,850,797	0	2,850,797
前払金	18,565,660	24,684,733	△ 6,119,073
立替金	177,948	174,516	3,432
流動資産合計	550,393,068	535,261,032	15,132,036
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	76,394,988,700	97,823,712,425	△ 21,428,723,725
普通預金	6,795,333,728	6,397,967,585	397,366,143
基本財産合計	83,190,322,428	104,221,680,010	△ 21,031,357,582
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,198,801,109	1,203,200,496	△ 4,399,387
研究教育活動支援基金	432,800,000	554,200,000	△ 121,400,000
特定資産合計	1,631,601,109	1,757,400,496	△ 125,799,387
(3) その他固定資産			
建物	22,771,321	24,159,145	△ 1,387,824
建物附属設備	23,057,933	25,567,411	△ 2,509,478
什器備品	1,323,804	2,287,045	△ 963,241
敷金	70,530,000	70,530,000	0
その他固定資産合計	117,683,058	122,543,601	△ 4,860,543
固定資産合計	84,939,606,595	106,101,624,107	△ 21,162,017,512
資産合計	85,489,999,663	106,636,885,139	△ 21,146,885,476
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	427,760,317	417,460,146	10,300,171
預り金	495,639	524,317	△ 28,678
流動負債合計	428,255,956	417,984,463	10,271,493
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	428,255,956	417,984,463	10,271,493
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	57,670,600,000	73,847,150,000	△ 16,176,550,000
配当金	6,615,333,728	6,217,967,585	397,366,143
指定正味財産合計	64,415,798,459	80,194,982,316	△ 15,779,183,857
(うち基本財産への充当額)	(63,982,998,459)	(79,640,782,316)	(△ 15,657,783,857)
(うち特定資産への充当額)	(432,800,000)	(554,200,000)	(△ 121,400,000)
2. 一般正味財産	20,645,945,248	26,023,918,360	△ 5,377,973,112
(うち基本財産への充当額)	(19,207,323,969)	(24,580,897,694)	(△ 5,373,573,725)
(うち特定資産への充当額)	(1,198,801,109)	(1,203,200,496)	(△ 4,399,387)
正味財産合計	85,061,743,707	106,218,900,676	△ 21,157,156,969
負債及び正味財産合計	85,489,999,663	106,636,885,139	△ 21,146,885,476

II 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,865,509,787	1,824,378,330	41,131,457
基本財産受取利息	3,504,730	56,912	3,447,818
基本財産受取配当金	566,571,200	566,571,200	0
基本財産受取配当金振替額	1,295,433,857	1,257,750,218	37,683,639
特定資産運用益	15,523,709	15,331,411	192,298
特定資産受取利息	42,267	19,239	23,028
特定資産受取配当金	2,681,442	2,512,172	169,270
特定資産受取配当金振替額	12,800,000	12,800,000	0
雑収益	3,730,588	2,108,620	1,621,968
受取利息	410,588	8,620	401,968
雑 収 益	3,320,000	2,100,000	1,220,000
経常収益計	1,884,764,084	1,841,818,361	42,945,723
(2) 経常費用			
事業費	1,769,776,475	1,707,357,411	62,419,064
顕彰・助成金・奨学金	574,753,906	531,914,774	42,839,132
博報賞事業副賞金	12,200,000	17,700,000	△ 5,500,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	36,696,017	37,507,790	△ 811,773
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	379,083,381	367,738,529	11,344,852
日本語交流プログラム実施費	66,722,518	56,835,230	9,887,288
社会啓発事業副賞金	6,665,290	3,744,160	2,921,130
日本語教育プログラム支援金	33,386,700	48,389,065	△ 15,002,365
大規模災害時支援金	40,000,000	0	40,000,000
顕彰・助成・奨学関係費	727,647,342	708,475,922	19,171,420
選考委員会運営費	21,580,930	21,051,108	529,822
式典費	76,263,256	66,572,877	9,690,379
招待費	9,083,394	14,808,731	△ 5,725,337
関連制作費	24,101,485	41,024,357	△ 16,922,872
募集関連費	55,751,651	37,002,884	18,748,767
広告関連費	314,313,025	311,935,301	2,377,724
事業視察費	0	567,236	△ 567,236
事業運営委託費	226,553,601	215,513,428	11,040,173
事業推進・企画費	178,271,764	183,452,210	△ 5,180,446
創発ディスカッション関連費	6,042,047	6,694,098	△ 652,051
総合企画費	45,525,840	36,408,030	9,117,810
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	67,988,963	69,934,079	△ 1,945,116
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	9,382,538	16,097,708	△ 6,715,170
WEB ネットワーク管理費	49,332,376	54,318,295	△ 4,985,919
事業運営費	289,103,463	283,514,505	5,588,958
役員報酬	10,200,000	10,200,000	0
職員給与	115,423,858	118,443,486	△ 3,019,628
法定福利費	18,004,328	18,052,333	△ 48,005
臨時雇用者給与	23,543,052	20,571,235	2,971,817
退職給付負担金	4,612,916	3,406,383	1,206,533
事務所費	68,510,596	67,742,185	768,411
減価償却費	4,131,461	4,203,708	△ 72,247
広報費	18,441,096	19,039,934	△ 598,838
調査・開発費	10,481,316	11,297,139	△ 815,823
旅費交通費	11,337,620	8,072,023	3,265,597
会議費	210,646	346,931	△ 136,285
郵送・運搬費	2,948,219	1,063,668	1,884,551
消耗備品・資料費	365,919	311,144	54,775
雑 費	892,436	764,336	128,100

(単位：円)

管理費	114,987,609	134,460,950	△ 19,473,341
役員報酬	3,053,304	3,053,304	0
職員給与	22,094,447	34,467,842	△ 12,373,395
法定福利費	3,347,673	4,794,885	△ 1,447,212
臨時雇用者給与	7,152,394	7,372,799	△ 220,405
退職給付負担金	1,176,027	1,918,603	△ 742,576
事務所費	12,090,105	11,954,503	135,602
減価償却費	729,082	741,829	△ 12,747
広報費	2,435,112	3,890,883	△ 1,455,771
調査費	20,463,010	22,492,005	△ 2,028,995
旅費交通費	286,305	259,180	27,125
会議費	3,711,127	2,652,228	1,058,899
通信費	2,457,477	2,423,622	33,855
消耗備品・資料費	4,325,963	5,182,085	△ 856,122
リース料	4,569,588	4,471,314	98,274
文書印刷費	694,915	888,231	△ 193,316
支払報酬料	24,059,145	0	24,059,145
その他管理費	2,341,935	27,897,637	△ 25,555,702
経常費用計	1,884,764,084	1,841,818,361	42,945,723
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	△ 5,373,573,725	△ 1,938,735,825	△ 3,434,837,900
特定資産評価損益等	△ 4,399,387	19,223,359	△ 23,622,746
評価損益等計	△ 5,377,973,112	△ 1,919,512,466	△ 3,458,460,646
当期経常増減額	△ 5,377,973,112	△ 1,919,512,466	△ 3,458,460,646
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,377,973,112	△ 1,919,512,466	△ 3,458,460,646
一般正味財産期首残高	26,023,918,360	27,943,430,826	△ 1,919,512,466
一般正味財産期末残高	20,645,945,248	26,023,918,360	△ 5,377,973,112
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,692,800,000	1,692,800,000	0
基本財産受取配当金	1,692,800,000	1,692,800,000	0
特定資産運用益	12,800,000	12,800,000	0
特定資産受取配当金	12,800,000	12,800,000	0
基本財産評価損益等	△ 16,055,150,000	△ 5,792,550,000	△ 10,262,600,000
基本財産評価損益等	△ 16,055,150,000	△ 5,792,550,000	△ 10,262,600,000
特定資産評価損益等	△ 121,400,000	△ 43,800,000	△ 77,600,000
特定資産評価損益等	△ 121,400,000	△ 43,800,000	△ 77,600,000
一般正味財産への振替額	△ 1,308,233,857	△ 1,270,550,218	△ 37,683,639
一般正味財産への振替額	△ 1,308,233,857	△ 1,270,550,218	△ 37,683,639
当期指定正味財産増減額	△ 15,779,183,857	△ 5,401,300,218	△ 10,377,883,639
指定正味財産期首残高	80,194,982,316	85,596,282,534	△ 5,401,300,218
指定正味財産期末残高	64,415,798,459	80,194,982,316	△ 15,779,183,857
III 正味財産期末残高	85,061,743,707	106,218,900,676	△ 21,157,156,969

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,750,932,766	114,577,021	0	1,865,509,787
基本財産受取利息	2,129,855	1,374,875	0	3,504,730
基本財産受取配当金	481,585,520	84,985,680	0	566,571,200
基本財産受取配当金振替額	1,267,217,391	28,216,466	0	1,295,433,857
特定資産運用益	15,523,709	0	0	15,523,709
特定資産受取利息	42,267	0	0	42,267
特定資産受取配当金	2,681,442	0	0	2,681,442
特定資産受取配当金振替額	12,800,000	0	0	12,800,000
雑収益	3,320,000	410,588	0	3,730,588
受取利息	0	410,588	0	410,588
雑収益	3,320,000	0	0	3,320,000
経常収益計	1,769,776,475	114,987,609	0	1,884,764,084
(2) 経常費用				
事業費	1,769,776,475		0	1,769,776,475
顕彰・助成金・奨学金	574,753,906		0	574,753,906
博報賞事業副賞金	12,200,000		0	12,200,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	36,696,017		0	36,696,017
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	379,083,381		0	379,083,381
日本語交流プログラム実施費	66,722,518		0	66,722,518
社会啓発事業副賞金	6,665,290		0	6,665,290
日本語教育プログラム支援金	33,386,700			33,386,700
大規模災害時支援金	40,000,000		0	40,000,000
顕彰・助成・奨学関係費	727,647,342		0	727,647,342
選考委員会運営費	21,580,930		0	21,580,930
式典費	76,263,256		0	76,263,256
招待費	9,083,394		0	9,083,394
関連制作費	24,101,485		0	24,101,485
募集関連費	55,751,651		0	55,751,651
広告関連費	314,313,025		0	314,313,025
事業運営委託費	226,553,601		0	226,553,601
事業推進・企画費	178,271,764		0	178,271,764
創発ディスカッション関連費	6,042,047		0	6,042,047
総合企画費	45,525,840		0	45,525,840
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	67,988,963		0	67,988,963
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	9,382,538		0	9,382,538
WEBネットワーク管理費	49,332,376		0	49,332,376
事業運営費	289,103,463		0	289,103,463
役員報酬	10,200,000		0	10,200,000
職員給与	115,423,858		0	115,423,858
法定福利費	18,004,328		0	18,004,328
臨時雇用者給与	23,543,052		0	23,543,052
退職給付負担金	4,612,916		0	4,612,916
事務所費	68,510,596		0	68,510,596
減価償却費	4,131,461		0	4,131,461
広報費	18,441,096		0	18,441,096
調査・開発費	10,481,316		0	10,481,316
旅費交通費	11,337,620		0	11,337,620
会議費	210,646		0	210,646
郵送・運搬費	2,948,219		0	2,948,219
消耗備品・資料費	365,919		0	365,919
雑費	892,436		0	892,436

(単位：円)

管理費		114,987,609	0	114,987,609
役員報酬		3,053,304	0	3,053,304
職員給与		22,094,447	0	22,094,447
法定福利費		3,347,673	0	3,347,673
臨時雇用者給与		7,152,394	0	7,152,394
退職給付負担金		1,176,027	0	1,176,027
事務所費		12,090,105	0	12,090,105
減価償却費		729,082	0	729,082
広報費		2,435,112	0	2,435,112
調査費		20,463,010	0	20,463,010
旅費交通費		286,305	0	286,305
会議費		3,711,127	0	3,711,127
通信費		2,457,477	0	2,457,477
消耗備品・資料費		4,325,963	0	4,325,963
リース料		4,569,588	0	4,569,588
文書印刷費		694,915	0	694,915
支払報酬料		24,059,145	0	24,059,145
その他管理費		2,341,935	0	2,341,935
経常費用計	1,769,776,475	114,987,609	0	1,884,764,084
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	△ 4,567,537,666	△ 806,036,059	0	△ 5,373,573,725
特定資産評価損益等	△ 4,399,387	0	0	△ 4,399,387
評価損益等計	△ 4,571,937,053	△ 806,036,059	0	△ 5,377,973,112
当期経常増減額	△ 4,571,937,053	△ 806,036,059	0	△ 5,377,973,112
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,571,937,053	△ 806,036,059	0	△ 5,377,973,112
当期一般正味財産増減額	△ 4,571,937,053	△ 806,036,059	0	△ 5,377,973,112
一般正味財産期首残高				26,023,918,360
一般正味財産期末残高				20,645,945,248
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,438,880,000	253,920,000	0	1,692,800,000
基本財産受取配当金	1,438,880,000	253,920,000	0	1,692,800,000
特定資産運用益	12,800,000	0	0	12,800,000
特定資産受取配当金	12,800,000	0	0	12,800,000
基本財産評価損益等	△ 13,646,877,500	△ 2,408,272,500	0	△ 16,055,150,000
基本財産評価損益等	△ 13,646,877,500	△ 2,408,272,500	0	△ 16,055,150,000
特定資産評価損益等	△ 121,400,000	0	0	△ 121,400,000
特定資産評価損益等	△ 121,400,000	0	0	△ 121,400,000
一般正味財産への振替額	△ 1,280,017,391	△ 28,216,466	0	△ 1,308,233,857
一般正味財産への振替額	△ 1,280,017,391	△ 28,216,466	0	△ 1,308,233,857
当期指定正味財産増減額	△ 13,596,614,891	△ 2,182,568,966	0	△ 15,779,183,857
指定正味財産期首残高				80,194,982,316
指定正味財産期末残高				64,415,798,459
III 正味財産期末残高				85,061,743,707

IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備及び什器備品・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	97,823,712,425	0	21,428,723,725	76,394,988,700
普通預金	6,397,967,585	397,366,143	0	6,795,333,728
小 計	104,221,680,010	397,366,143	21,428,723,725	83,190,322,428
特定資産				
特別事業基金	1,203,200,496	0	4,399,387	1,198,801,109
研究教育活動支援基金	554,200,000	0	121,400,000	432,800,000
小 計	1,757,400,496	0	125,799,387	1,631,601,109
合 計	105,979,080,506	397,366,143	21,554,523,112	84,821,923,537

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	76,394,988,700	(57,237,800,000)	(19,157,188,700)	-
普通預金	6,795,333,728	(6,745,198,459)	(50,135,269)	-
小 計	83,190,322,428	(63,982,998,459)	(19,207,323,969)	-
特定資産				
特別事業基金	1,198,801,109	-	(1,198,801,109)	-
研究教育活動支援基金	432,800,000	(432,800,000)	-	-
小 計	1,631,601,109	(432,800,000)	(1,198,801,109)	-
合 計	84,821,923,537	(64,415,798,459)	(20,406,125,078)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,170,114	7,398,793	22,771,321
建 物 附 属 設 備	36,441,811	13,383,878	23,057,933
什 器 備 品	7,471,990	6,148,186	1,323,804
合 計	74,083,915	26,930,857	47,153,058

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金振替額	1,295,433,857
特定資産受取配当金振替額	12,800,000
合 計	1,308,233,857

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

VI 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金	運転資金として	528,798,663
		みずほ信託銀行：本店		15,537,778
		みずほ銀行：九段支店		853,039
		三菱UFJ銀行：神保町支店		511,439,037
		三井住友銀行：神田支店		968,809
	未収金	教職育成奨学生	奨学金事業給付金等	2,850,797
	前払金	三菱地所プロパティマネジメント(株)等	事務所4月分賃料、2025年度研究助成事業助成金等	18,565,660
	立替金		2024年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	177,948
流動資産合計				550,393,068
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	株式：(株)博報堂DYホールディングス	85%が公益目的保有財産である	76,394,988,700
	普通預金	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	4,059,457,168円が公益目的保有財産である	6,795,333,728
特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,198,801,109
		定期預金：三菱UFJ銀行 神保町支店		897,513,000
		定期預金：三井住友銀行 神田支店		220,000,000
		株式：(株)ブリヂストン		65,867,065
	株式：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		13,272,600	
	株式：旭化成(株)		2,148,444	
	研究教育活動支援基金	株式：(株)博報堂DYホールディングス	公益目的保有財産である	432,800,000
その他固定資産	建物	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記建築工事等一式	85%が公益目的保有財産である	22,771,321
	建物附属設備	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記電話・電気設備工事等一式	85%が公益目的保有財産である	23,057,933
	什器備品	セキュリティコントローラ他	85%が公益目的保有財産である	1,323,804
	敷金	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階		70,530,000
固定資産合計				84,939,606,595
資産合計				85,489,999,663
(流動負債)				
	未払金 預り金	大日本印刷(株)、QO(株)等	事務局代行業務費等	427,760,317
		住民税	直庸職員の住民税	495,639
		雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	289,200
				206,439
流動負債合計				428,255,956
固定負債合計				0
負債合計				428,255,956
正味財産				85,061,743,707

監査報告書

令和7年5月23日

公益財団法人 博報堂教育財団
理事長 戸田 裕一 殿

公益財団法人 博報堂教育財団

監事 涌井 洋治

公益財団法人 博報堂教育財団

監事 宮地 彰

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報堂教育財団
理事長 戸田裕一

